

**「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービスに供する
端末を用いたビジネス」に関する開示要領**

2019 年 12 月 24 日

準天頂衛星システムサービス株式会社

改訂記録

符号	日付	改訂記録	備考
—	2017/10/3	初版制定	
A	2019/12/24	・5 項「衛星安否確認サービス端末のソフトウェアを用いたソリューションビジネスに係る業務フロー」追加に伴い、全面改訂。	

1 はじめに

準天頂衛星システム 衛星安否確認サービスに興味を持って頂き、ありがとうございます。

衛星安否確認サービス（以下「本サービス」という）は、主に災害時において、避難所等からの被災情報を取集し、その情報を災害対策に利用する事を主な目的とした、内閣府宇宙開発戦略推進事務局（以下「内閣府」という）、および準天頂衛星システムサービス株式会社（以下「QSS」という）が提供する公共性の高いサービスです。従って、本サービスを利用したビジネス化にあたっては、制約があります。

本サービスの制約を十分にご理解頂いた上で、本サービスに供する衛星安否確認サービス端末の構成品である端末本体（別紙1の（*）を指す。以下「端末」という）の製造・販売（レンタル、リースを含む。以下同じ）ビジネス、及び端末のソフトウェア（別紙1の（**）を指す。以下「本ソフトウェア」という）を用いたソリューションビジネス等（以下「衛星安否確認サービス利用ビジネス」という）に向けた検討をお願い致します。

なお、2019年以降、希望する地方自治体様等に対して、防災業務及び災害対応の用途において本サービスの導入を検討することを目的として、QSSが所有する衛星安否確認サービスプロトタイプ端末（図-1（2/2）参照）の貸出を随時行っております。

この貸出端末を活用する場合も含めて、衛星安否確認サービス利用ビジネスを希望される事業者（以下「サービス利用事業者」という）の方は、本開示要領に基づき、必要な申請、手続き等を実施願います。

2 本サービスについて

2.1 本サービス及び端末の概要

本サービスは、避難所開設状況等の情報や被災者の安否に関する情報を静止軌道衛星と送受信します。

災害時には、府省庁や地方自治体等（以下「利用機関」という）の避難所等から避難所開設等の情報を取集し、その情報を災害対策に利用できるように関係する利用機関に提供します。避難所等からの情報は、情報そのもの及びそれらの情報をもとに統計処理等を行える方法で提供します。

また、避難所等における被災者の安否情報を取集し、近親者などの利用者にその情報をWEBにより提供します。

なお、災害時、避難所等に限定せず、また、平常時においても、避難所等からの救難要請等の情報を取集し、関係する利用機関にその情報を提供することにより、救難要請や情報提供等にも利用可能です。本サービスの概要を図-1（1/2）、避難所等に設置し、被災者の安否に関する情報を取集・送信するための端末の概要を図-1（2/2）に示します。

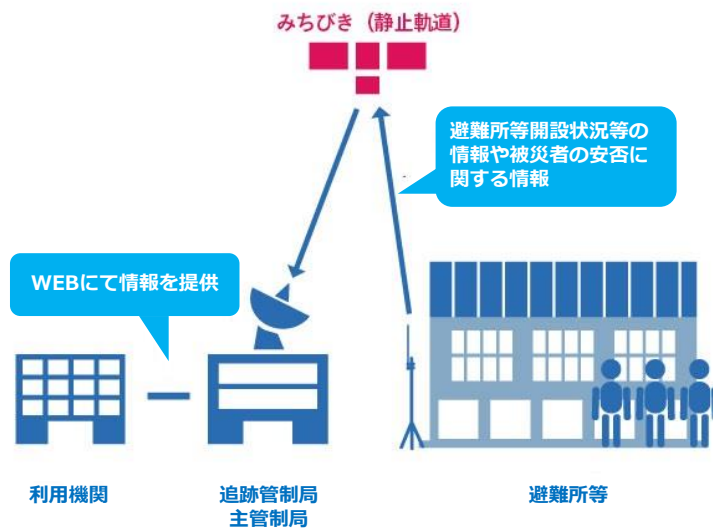


図-1 (1/2) 準天頂衛星システム 衛星安否確認サービスの概要



衛星安否確認サービス端末は、端末本体、管理 PC 及びスマートフォンから構成。

図-1 (2/2) 準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス端末の概要

2.2 本サービスにて提供するサービスの詳細

本サービスにて提供するサービスの詳細については、以下の文章を参照願います。下記文書は、準天頂衛星システム HP (<https://qzss.go.jp/>) にて公開しています。

CD10412015

「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス／利用機関 インタフェース管理仕様書」

QSS-CUS-5036

「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス 端末に関する技術情報」

3 本サービスを利用したビジネスに関する制約

衛星安否確認サービス利用ビジネス（以下「本ビジネス」という）に関する制約を以下に示します。

3.1 本サービスの利用者及び用途の制限

本サービスの利用者については、図-1（1/2）に示す利用機関を想定しています。

従って、本サービスは、府省庁や地方自治体等の公共団体・地方公共団体以外の一般ユーザが利用する事は想定していないため、例えば、個人の連絡用として端末を製造・販売することはできず、本ビジネスの対象外とします。

また、本サービス及び衛星安否確認サービス端末の用途は、3.7 条①項の法令により、公共業務としての防災対策に限定されます。

3.2 サービス利用期間

本サービスの利用期間は、2018 年 11 月 1 日から 2033 年 3 月 31 日までを予定しています。なお、2033 年 3 月 31 日までのサービス継続を保証するものではありません。

3.3 サービスに係る免責事項

サービス利用事業者は、添付付録に定める免責事項に同意願います。

また、内閣府及び QSS は、サービス利用事業者が行う本ビジネスについて、いかなる保証も責任も負いません。

3.4 端末の技術情報開示

サービス利用事業者は、本開示要領に基づき所定の手続きを行なうことで、QSS よりプロトタイプ端末（準天頂衛星システムと本サービスの検証及び利用拡大を目的に QSS 及び NEC が製作したもの）に係る技術情報の開示を無償で受ける事が可能です。但し、サービス利用事業者は、開示される技術情報をそのまま使用して本ビジネスを行うことはできません。サービス利用事業者自身が保有するノウハウや知的財産権により付加価値を付加して本ビジネスを行う必要があります。

技術情報開示の流れを図-2 に、サービス利用事業者が開示する技術情報内容を別紙 1 に示します。

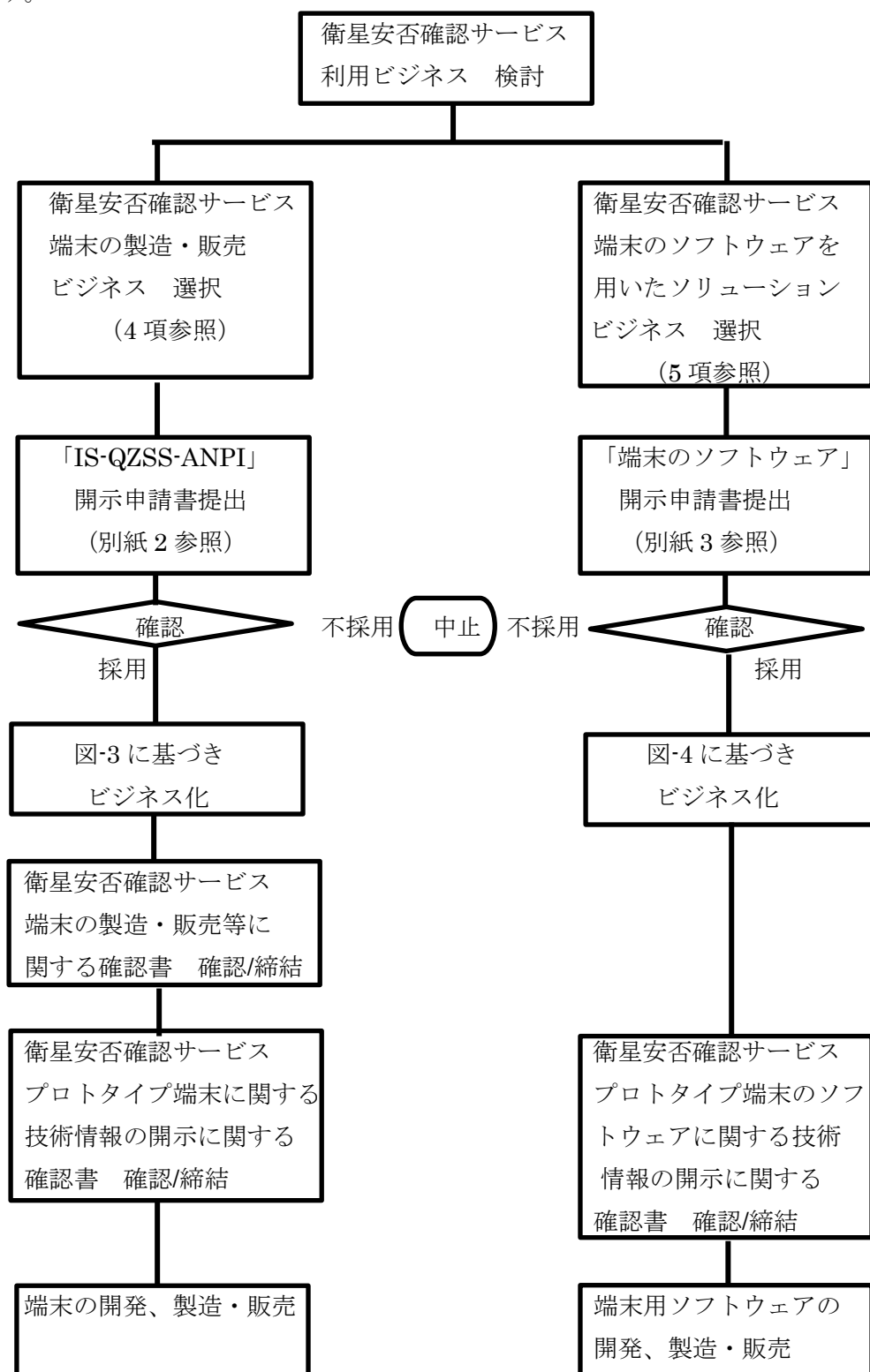


図-2 技術情報開示の流れ

3.5 知的財産権の帰属

本開示要領に基づき QSS が開示する技術情報については、その知的財産権は QSS が保有します。サービス利用事業者が、開示された技術情報を基に自身が保有するノウハウや知的財産権により開発した端末の知的財産権（当該技術情報に係るものを除く。）は、原則として、サービス利用事業者に帰属するものとします。

なお、サービス利用事業者は、QSS が求める場合には、内閣府及び QSS と調整の上、新たにサービス利用事業者が取得した知的財産権を無償で実施する権利を QSS に許諾することとします。

3.6 費用負担

本ビジネスに対し、内閣府及び QSS は、一切の費用を負担しません。サービス利用事業者にて費用を負担願います。

3.7 その他

本ビジネスを行うサービス利用事業者は、関連する法令を遵守する必要があります。

① 特定無線設備技術基準との適合、包括免許

サービス利用事業者は、端末を、電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）及びその関連法令に定められる技術基準等に従って製造を行う必要があります。

また、端末の無線局としての技術基準は、下記の無線設備規則に定められる条件に適合させると共に、下記の特定期無線設備の技術基準適合証明等に関する規則に定める種別の特定期無線設備として技術基準に適合させるものとします。

- ・ 無線設備規則（昭和二十五年十一月三十日電波監理委員会規則第十八号）第四十九条の二十四の四
- ・ 特定期無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七条）第二条一項三十号の四

サービス利用事業者は、製造した端末に対しては、上記の技術基準の適合証明を受け、これを内閣府及び QSS に書面により報告することが必要です。

技術基準適合証明を受けた特定期無線設備である端末は、電波法第二十七条の二により内閣府が免許人となり申請・開設された包括免許（QZSS 携帯移動地球局：Q-ANPI 端末）の下（個別の免許申請は不可）で利用します。

注記）本ソフトウェアを用いたソリューションビジネスを行うサービス利用事業者

は、包括免許に係る業務を行う必要はありません。

② 端末製造に係る留意点

端末の製造にあたっては、以下の管理を行って頂く必要があります。

- ・QSS が管理し、サービス利用事業者に通知するサービス利用事業者 ID、及びサービス利用事業者が各自で管理する識別番号を用いて、個体識別番号 (S/N) を付与し管理する。

- ・端末の通信に必要となる、端末毎の端末 ID 及びその配布先である利用機関毎の利用期間 ID は、サービス利用事業者が、QSS に端末及び利用機関の情報を通知し、QSS より払い出しを受け管理する。

また、サービス利用事業者は、製造した端末に対して、端末 ID および利用機関 ID の設定を行うと共に、サービス利用事業者以外の者が、端末の端末 ID および利用機関 ID の設定、変更を行えないようにする仕組みを導入することとします。

注記) 本ソフトウェアを用いたソリューションビジネスを行うサービス利用事業者は、端末 ID 管理・設定等の業務を行う必要はありません。

③ 商標等の使用について

サービス利用事業者が本ビジネスを行うにあたり、準天頂衛星システムを利用することを広く公表するために、QSS が保有する商標 (「みちびき」など) 又はロゴマークを利用する場合は、事前に QSS と協議願います。

④ 内閣府及び QSS は、サービス利用事業者が本ビジネスを行うにあたり、ユーザ等からの問い合わせには対応しません。

4 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等のビジネスに係る業務フロー

端末の製造・販売等のビジネスを希望されるサービス利用事業者は、図-3 の業務フローに基づき、必要な申請、手続き等を実施願います。

端末は、内閣府が免許人となり申請・開設された包括免許の下で利用しますので、サービス利用事業者は、本ビジネスを行う場合、図-3 (1/3)、(2/3) に示す様に、①IS-QZSS-ANPI 開示申請書を提出し、内閣府及び QSS の採否判断を受け、採用された場合には、②内閣府、QSS 及びサービス利用事業者による「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等に関する確認書」を締結して頂く必要があります。

さらに、技術情報の開示には、QSS、NEC 及びサービス利用事業者による「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービスプロトタイプ端末に関する技術情報の開示に関する確認書」の締結が必要です。

また、図-3 (3/3) に示す様に、端末の製造にあたっては、QSS から払い出される端末

ID や利用機関 ID を端末に設定すると共に、利用機関に対する初期支援等の業務を担当頂く事になります。

IS-QZSS-ANPI

「準天頂衛星システム ユーザインタフェース仕様書 衛星安否確認サービス編」

4.1 IS-QZSS-ANPI の開示に関する制約

IS-QZSS-ANPI の開示に関する制約を以下に示します。なお、プロトタイプ端末の技術情報の開示を希望する場合も同様な制約があります。

4.1.1 開示の目的

内閣府及び QSS は、公共性の高い本サービスの利用拡大に向け、本ビジネスに向けた検討を行う法人に IS-QZSS-ANPI を開示します。

なお、本ビジネスに向けた検討以外の目的で、IS-QZSS-ANPI の開示を希望される場合は、内閣府及び QSS にご相談ください。

4.1.2 開示希望者の資格

IS-QZSS-ANPI は、以下のいずれにも該当しない日本の法令に基づいて設立された法人にのみ開示します。

- ① 開示希望者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- ② 反社会的勢力が開示希望者の経営に実質的に関与している。
- ③ 開示希望者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- ④ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- ⑤ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- ⑥ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している

4.1.3 IS-QZSS-ANPI の取扱

IS-QZSS-ANPI 開示後、本ビジネスに係る検討をお願いしますが、本ビジネスを行わない場合には、開示した IS-QZSS-ANPI を QSS へ返却頂くか、確実な廃棄をお願いします

す。

4.1.4 秘密の保持

- ① IS-QZSS-ANPI の開示を受けた法人は、別途定める IS-QZSS-ANPI の開示期間及び返却後においても、開示を受けた IS-QZSS-ANPI 情報(以下「秘密情報」という。)につき、内閣府及び QSS の事前の書面による同意がない限り、いかなる第三者への開示や本ビジネス以外の目的での使用はできません。
- ② 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、秘密情報として取り扱わないものとする。
 - イ) 開示の時点で既に公知であった情報、又は開示を受けた当事者の責によらず公知となった情報
 - ロ) 開示の時点で開示を受けた当事者が既に保有していた情報
 - ハ) 開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく入手した情報
 - ニ) 開示を受けた当事者が独自に開発した情報

4.2 IS-QZSS-ANPI の開示について

4.2.1 開示応募方法

IS-QZSS-ANPI の開示を希望する法人は、3 項及び 4 項の制約に同意の上、以下の申請書を 4.2.3 項の宛先へ提出ください。

申請書は、捺印した申請書を PDF 等への電子データ化し、電子メールに添付して提出してください。また、申請書の MS-WORD ファイルも併せて提出願います。

- ① 申請書
別紙 2 の様式に従って作成してください。

4.2.2 開示に係る確認

申請書に基づき、応募資格、制約との適合性及びビジネスの計画概要等を内閣府および QSS にて確認し、開示の採否を決定します。

なお、採否に係る問い合わせ等には応じません。

4.2.3 提出先

〒183-8501 東京都府中市日新町一丁目 10 番地 NEC 府中事業場内 13 号館
準天頂衛星システムサービス株式会社 衛星安否確認サービス 窓口担当
Email : support@qanpi.jp.nec.com

お問い合わせ

Email : support@ganpi.jp.nec.com にて、お問い合わせください。

4.3 確認書の締結

4.3.1 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等に関する確認書、付属書

付属書に必要事項を記入し、衛星安否確認サービス端末の製造・販売等に関する確認書と併せて提出願います。内閣府及び QSS の確認後、内閣府、QSS 及びサービス利用事業者間でこの確認書を締結します。

4.3.2 衛星安否確認サービスプロトタイプ端末に関する技術情報の開示に関する確認書

前項に定める確認書の締結後、衛星安否確認サービスプロトタイプ端末に関する技術情報の開示に関する確認書を提出願います。QSS 及び NEC の確認後、QSS、NEC 及びサービス利用事業者間で合意します。この確認書締結後、QSS からサービス利用事業者によりプロトタイプ端末に関する技術情報を提示します。

4.4 技術情報の取扱い

サービス利用事業者が本ビジネスに係る検討を行った結果、本ビジネスを行わない場合又は別途定める技術情報開示期間終了時には、開示した技術情報を QSS へ返却頂くか、確実な廃棄をお願いします。

5 衛星安否確認サービス端末のソフトウェアを用いたソリューションビジネスに係る業務フロー

内閣府及び QSS は、公共性の高い本サービスの利用拡大に向け、本ビジネスに向けた検討を行う法人にプロトタイプ端末のソフトウェアに関する技術情報を開示します。

本ビジネスを希望されるサービス利用事業者は、図-4 の業務フローに基づき、必要な申請、手続き等を実施願います。

まず、サービス利用事業者は、別紙 3 に示す端末ソフトウェアの開示申請書に必要事項を記入の上、提出してください。内閣府及び QSS が確認（採否判断）を行います。なお、端末の製造・販売等ビジネスの場合とは異なり、IS-QZSS-ANPI の開示申請手続きは必要ありません。採用された場合は、図-4 に示すように、QSS、NEC 及びサービス利用事業者間で「準天頂衛星システム プロトタイプ端末のソフトウェアに関する技術情報の開示に関する確認書」を締結することで、技術情報を開示することが可能となります。

5.1 技術情報の開示について

本ビジネスに向けた検討以外の目的で、技術情報の開示を希望される場合は、内閣府及び QSS にご相談ください。

5.2 技術情報の開示希望者の資格

4.1.2 項と同様です。

5.3 技術情報の取扱い

サービス利用事業者が本ビジネスに係る検討を行った結果、本ビジネスを行わない場合又は別途定める技術情報開示期間終了時には、開示した技術情報を QSS へ返却頂くか、確実な廃棄をお願いします。

5.4 秘密の保持

4.1.4 項と同様です。

5.5 開示応募方法

端末のソフトウェアに関する技術情報の開示を希望される法人は、本開示要領の 3 項及び 5 項の制約に同意の上、以下の申請書を 5.7 項の宛先へ提出ください。申請書は、捺印した申請書を PDF 等への電子データ化し、電子メールに添付して提出してください。また、申請書の MS-WORD ファイルも併せて提出願います。

① 申請書

別紙 3 の様式に従って作成してください。

5.6 開示に関する確認

申請書に基づき、応募資格、制約との適合性及びビジネスの計画概要等を内閣府及び QSS にて確認し、開示の採否を決定します。

なお、採否に係る問い合わせ等には応じません。

5.7 提出先

4.2.3 と同様です。

5.8 確認書の締結

「準天頂衛星システム プロトタイプ端末のソフトウェアに関する技術情報の開示に関する確認書」を提出願います。QSS 及び NEC にて確認後、QSS、NEC 及びサービス利用事業者間で締結します。

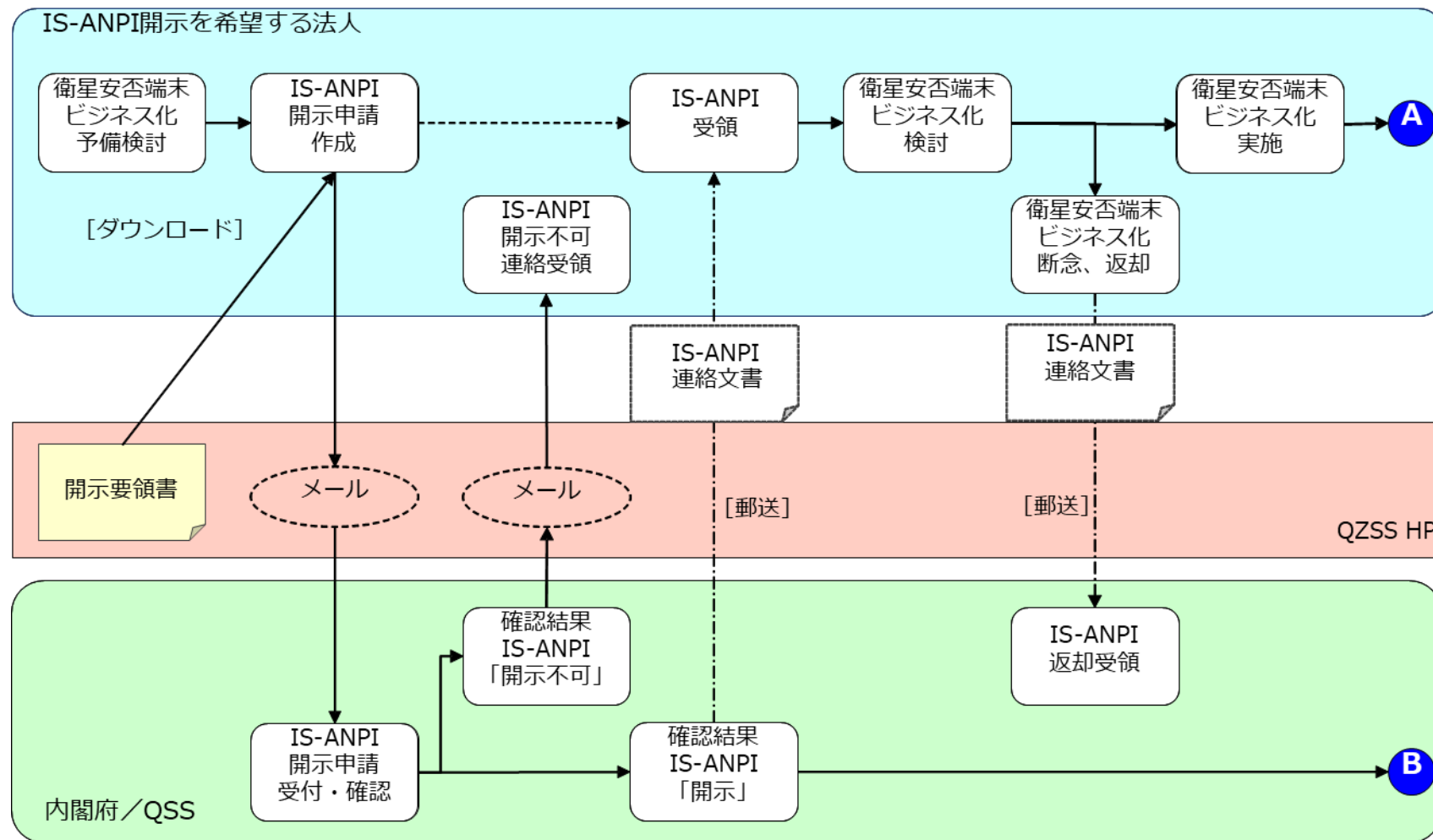


図-3 (1/3) 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等の流れ

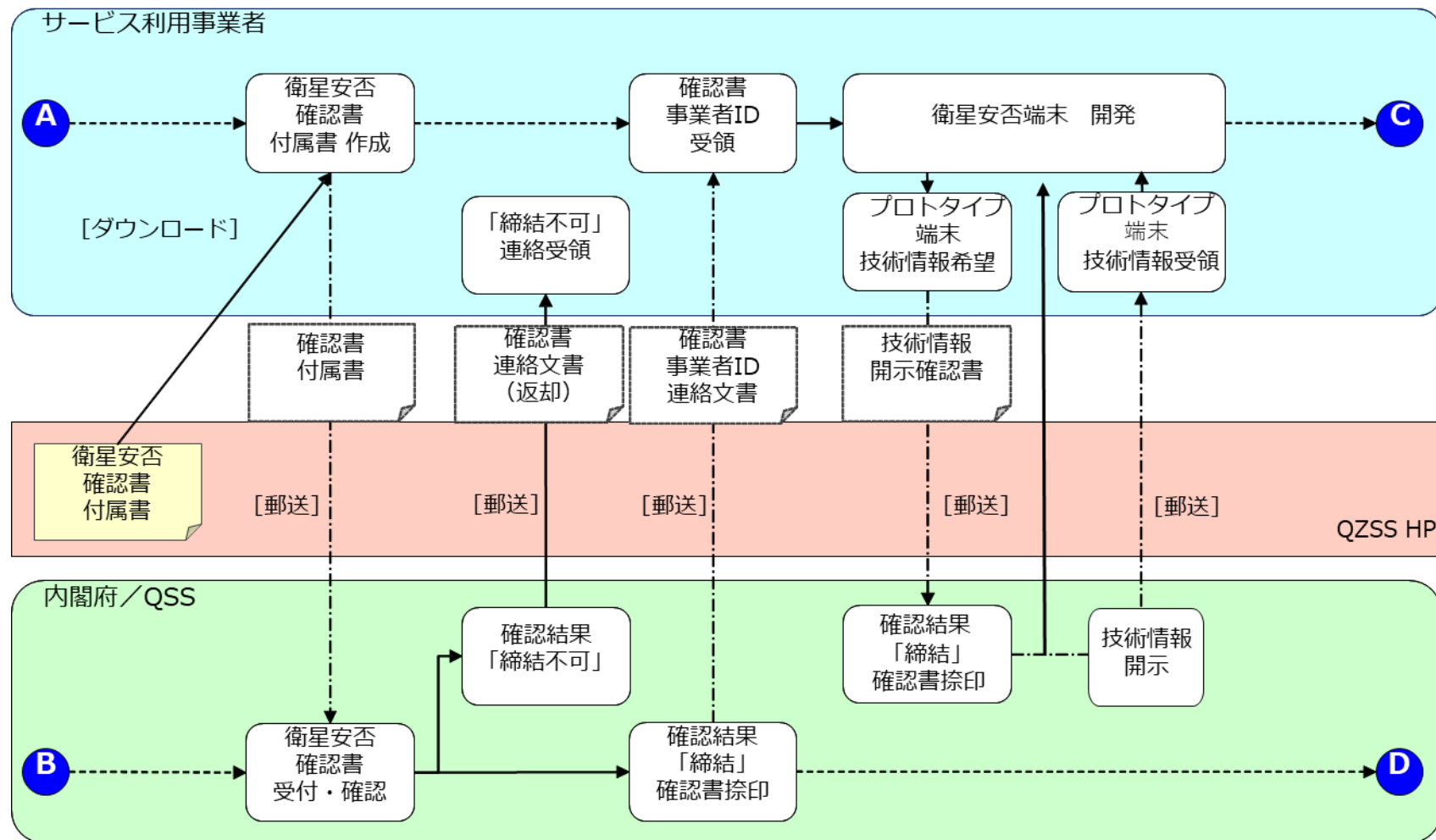


図-3 (2/3) 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等の流れ

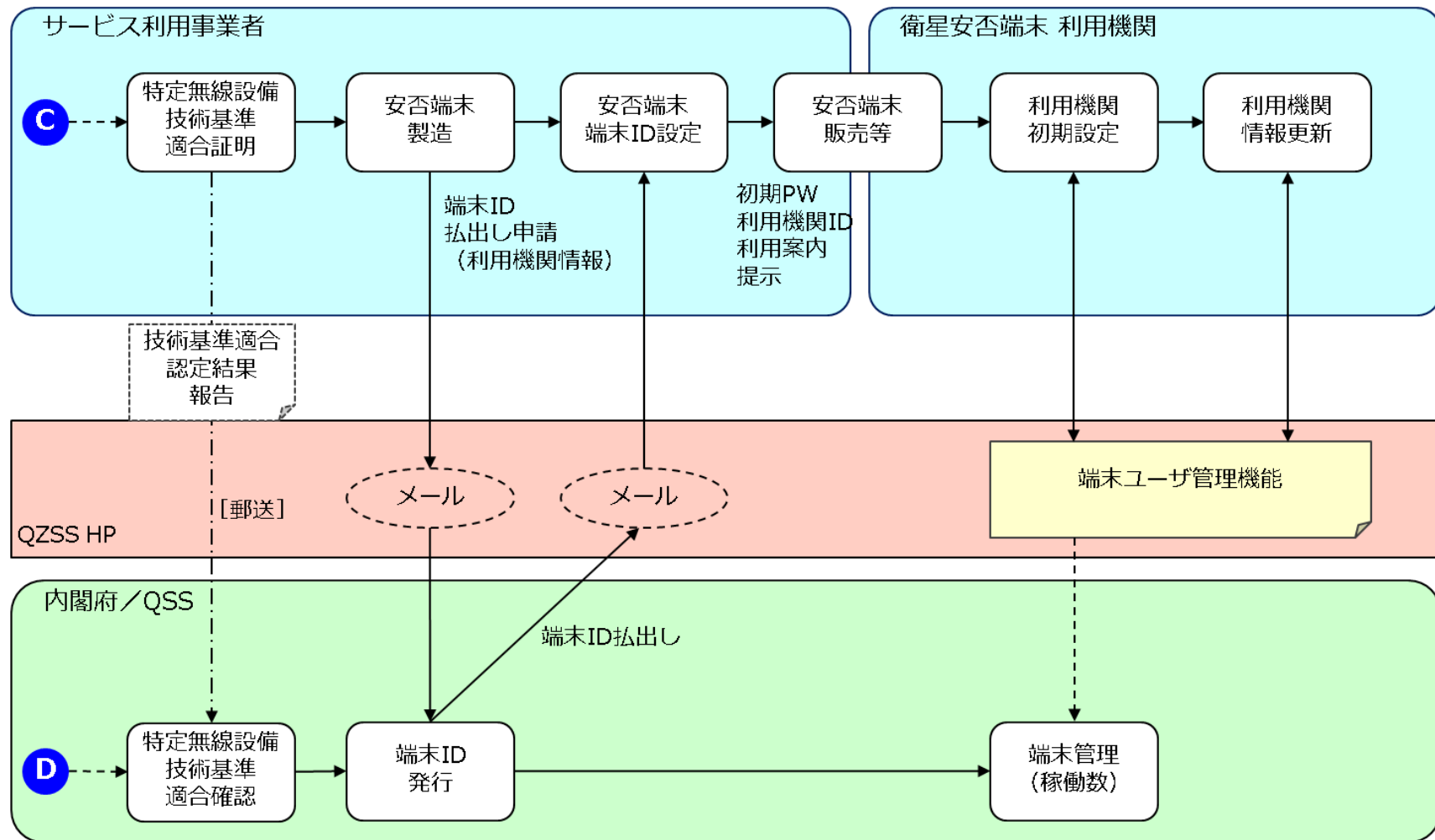


図-3 (3/3) 衛星安否確認サービス端末の製造・販売等の流れ

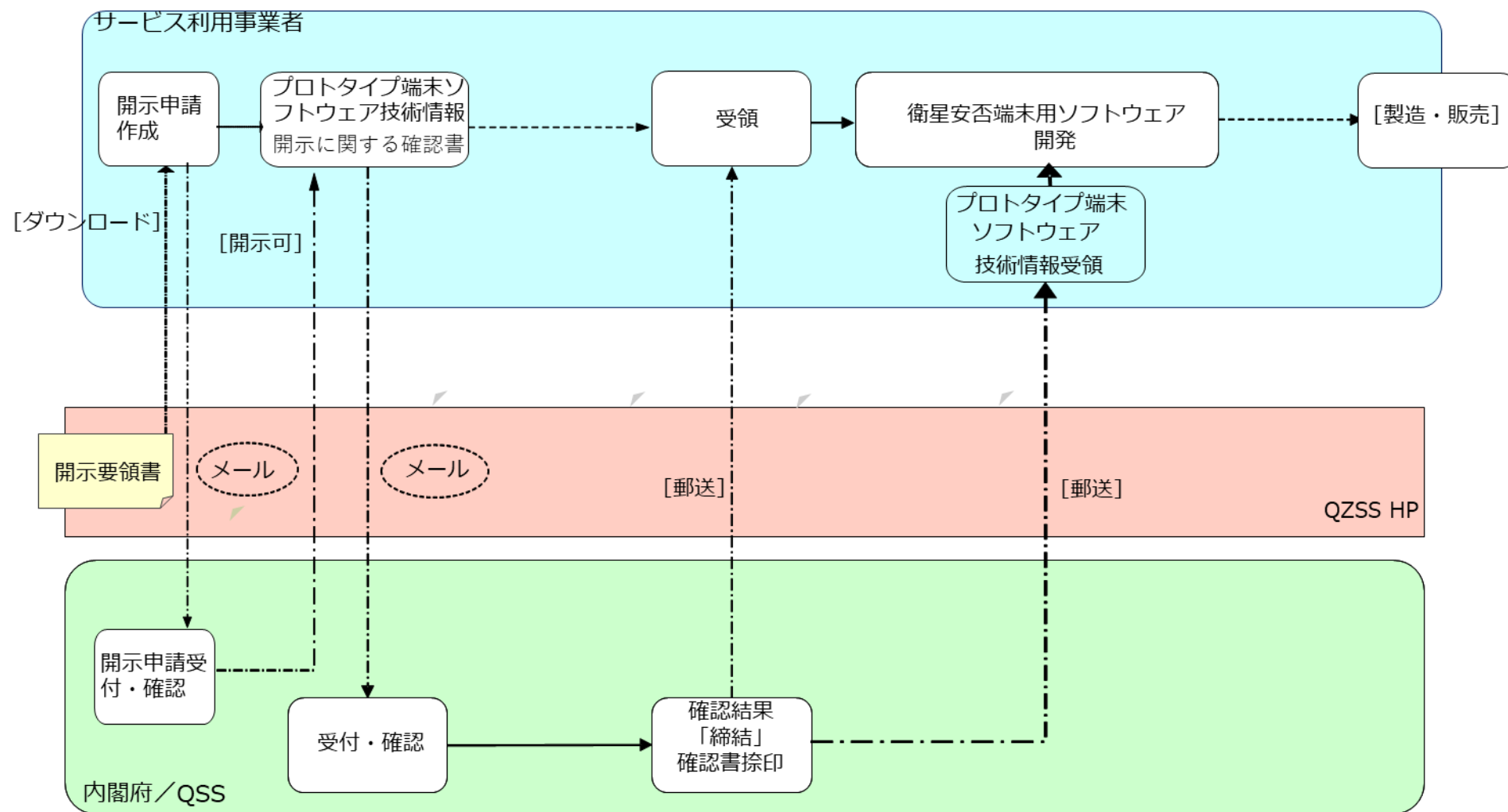


図-4 衛星安否確認サービス端末のソフトウェアを用いたソリューションビジネスの流れ

添付付録 免責事項

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム戦略室（以下「内閣府」という）及び準天頂衛星システムサービス株式会社（以下「QSS」という）は、受信機及びアプリケーションの開発等によって、準天頂衛星システムを利用したサービスを広く実施していただく目的で、パフォーマンススタンダード（PS-QZSS）、準天頂衛星システム ユーザーインタフェース仕様書 衛星安否確認サービス編（IS-QZSS-ANPI）及び CD10412015「準天頂衛星システム衛星安否確認サービス／利用機関インタフェース管理仕様書」（以下「本関連書類」という）を開示し、利便性の高いサービスの提供を目指しております。

準天頂衛星システムが生成し、衛星より配信する衛星安否確認サービス（以下「本サービス」という）は、利用者は無償でご利用いただけます。

ただし、本サービスの内容及び提供に関する保証はなく、受信機側において信号が受信されない又は不正確な信号が受信されることがあります。また、本サービスの提供及び QSS から開示される技術情報（以下「本技術情報」という）の開示に当たって、内閣府及び QSS は、その影響に応じて相応な冗長性、バックアップ及びフェイルセーフ等の事故防止策を確保する義務を負うことなく、利用者又はサービス利用事業者が確保しなかったことに伴う責任を負いません。

なお、日本政府の決定に基づき、予告なく本サービスの停止または内容の変更を行う場合があります。

本関連書類、本技術情報及び本サービスは以下に定める条件により提供されておりますので、ご同意の上でご利用ください。

- i) 内閣府及び QSS は、本関連書類、本技術情報及びそれらの内容につき、今後変更がないこと、正確性、完全性及び利便性があること、利用者又はサービス利用事業者の要求又は特定の目的に適合していること、並びに、第三者が保有する知的財産権に対する侵害がないこと等について、本関連書類又は本技術情報内に明示されているか否かを問わず、いかなる保証も行いません。
- ii) 内閣府及び QSS は、本サービスの提供に関し、本関連書類に記載された本サービスの範囲、精度、アベイラビリティ（可用性）、継続性、インテグリティ（完全性）、本サービスに利便性があること、利用者又はサービス利用事業者の要求又は特定の目的に適合していること、及び、第三者が保有する知的財産権に対する侵害がないこと等につい

て、準天頂衛星システム又は外部システム等の原因を問わず、いかなる保証も行いません。

- iii) 適用される法令が許す範囲内で、内閣府及び QSS は、サービス利用事業者が本ビジネスを実施するにともない生じた損害、又は、本関連書類、本技術情報及び本サービスの利用者が、本関連書類、本技術情報及びそれらの内容若しくは本サービスを利用したこと、本サービスを利用しようとした者が本サービスを利用できなかったこと、若しくは、本関連書類若しくは本技術情報の内容が変更されたことに起因して生じたいかなる損害（直接、間接、偶発、特別及び派生的な損害を含みます。契約責任、製造物責任、厳格責任、不法行為責任又はその他の責任から生じたかを問わず、また、本関連書類、本技術情報及び本サービスの提供に関して故意*又は過失が存在したか否かを問いません。）についても、責任を負いません。

*iii) の「故意」は、政府決定によるサービスの停止・変更を想定。

(別紙 1)

衛星安否確認サービスプロトタイプ端末に関する技術情報開示内容

対象装置		開示情報リスト	端末の製造・販売事業者	端末ソフトを使用する事業者
(Q-ANPI通信) 端末 (*) 	ハードウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・IS-QZSS-ANPI ・回路図、部品表 ・FPGA関連技術資料 ・構造設計情報 	○ ○ ○ ○	
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・端末ファームウェア ・FWの設計、ソフト書き換え方法などの情報 	○ ○	
	ドキュメント	<ul style="list-style-type: none"> ・無線免許、製造に関する制約事項 	○	
管理PC (**) 	避難所管理アプリ	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所情報収集アプリ ・(QRコード読み取りアプリ) ・その他設計情報 ・管理PCアプリ改修についての注意事項 		○ ○ ○ ○
スマートフォン (**) 	スマホアプリ	<ul style="list-style-type: none"> ・Android ・iOS 		○ ○
その他	ドキュメント	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱説明書 	○	○

(*) 端末の製造・販売ビジネスの対象

(**) 端末のソフトウェアを用いたソリューションビジネスの対象

(注) 上表の端末(*)内部に含まれるソフトウェアは、端末の構成部品であり、端末のソフトウェアとは異なりますので、ご注意願います。

(別紙 2)

受付番号
※記載不要

準天頂衛星システムサービス株式会社 あて

「準天頂衛星システム IS-QZSS-ANPI」開示申請書

申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		
確認事項	衛星安否確認サービス利用ビジネスに関する制約	要領書 3 項「衛星安否確認サービスを利用したビジネスに関する制約」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	
	IS-QZSS-ANPI 等の開示に関する制約	要領書 4 項「業務フロー」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	

衛星安否確認サービス利用ビジネスの概要（計画）

1. 目的

2. 期間

3. 場所

4. 内容

(別紙 3)

受付番号
※記載不要

準天頂衛星システムサービス株式会社 あて

「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス端末のソフトウェア」
開示申請書

申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		
確認事項	衛星安否確認サービス利用ビジネスに関する制約	要領書 3 項「衛星安否確認サービスを利用したビジネスに関する制約」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	
	技術情報開示に関する制約	要領書 5 項「業務フロー」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	

衛星安否確認サービス利用ビジネスの概要（計画）

1. 目的

2. 期間

3. 場所

4. 内容